

NMO OfficeLetter

京都府内のコロナ倒産増加

京都府内の新型コロナ禍に関連した企業倒産が今年度に入り増加の傾向を示している。コロナ対策のゼロゼロ融資(無利子無担保融資)の支援で息をつないできた企業が、ここに来て息切れで企業の継続を断念するケースが増えてきた。特に、中小零細企業での増加が目立つ。最近の物価高、人件費の増加、原料の高騰など、価格転嫁ができない企業の倒産が目立ってきた。この年末にかけて融資の返済が本格化すると、さらに一層倒産件数が増える可能性が高い。



＜解説＞2020年2月に始まった新型コロナウイルスの影響で、多くの企業が大幅な売上の減少を強いられた。特に、飲食業やサービス業、観光業、小売業などで売上がほとんどない状態になり、多くの企業や店舗が一時休業をやむなく行った。助成金や補助金の支給もあったが、最も効果的だったのは「ゼロゼロ融資」だった。当初政府系金融機関を窓口を実施され、無利子、無担保、無保証という、いわば「なんでもあり」というノーマークに近い融資が実行された。膨大な件数の申込があり、当時の政府系金融機関は業務がパンクした。その後、

一般の金融機関も窓口として拡大し、保証協会の保証審査もほとんどフリーパス状態だった。もちろん、借りなくてもいい企業も多かったはずだが、金融機関は融資額の増加を目論み、必要ない企業への貸し出しも目立った。問題は、従来から業績が悪かった企業へのゼロゼロ融資の実行だ。本来なら、既に瀕死の状態の企業なので、貸し出しはあり得ないが、今回は特例ということで融資が実行されたケースが多い。干天の慈雨のようなもので、砂漠に水をまいたのと同じだが、一時期資金が注入されたので、多くの業績の悪い企業が延命した。その結果が、今回の倒産の増加だ。つまり、起こるべくして起こった倒産の増加現象だ。当時の状況からすれば、業績が悪化していても融資の申込を断れないという事情もあった。当然、申込金額を削られた企業もあったが、それでも本来融資があり得ない債務超過で毎月赤字の企業に多額の資金がばらまかれた。そのような企業が本格的な返済時期を迎えて、どうしようもない状態になっている。もともと業績が悪化し、以前から返済を停止あるいは減額返済をしていた企業だから、当然ゼロゼロ融資が返済できるはずがない。ある意味、分かっている実行された融資だともいえる。返済が問題ない企業は、とっくに返済が始まり、普通に返済をしているか、あるいは一括で返済を行っている。

